

事業の拡大路線を継続する SBIグループにおける 財務機能の強化・拡大



勝地 英之

SBIホールディングス
常務執行役員 経理・財務担当

不安定な経済状況下においても過去最高業績を更新

2022年3月期の経営環境は、下半期にはコロナ禍から脱却して経済活動が正常に向かうと思われていた矢先、ロシアのウクライナ侵攻といった想定外の地政学的な要因が資源高へ繋がり、インフレへ波及するなど不安定な一年となりました。これまでは世界的に金利が低く推移する傾向にありましたが、下半期から一転して上昇傾向となりました。欧米での金利上昇に反して日本では低金利が継続し、主要な国際的通貨の中で円だけが非常に弱くなるという特殊な状況になっています。このような状況下ではありますが、SBIグループにおける2022年3月期の連結業績は、収益は7,636億円(前期比41.1%増)、税引前利益は4,127億円(同194.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,669億円(同352.4%増)と、いずれも創業以来、過去最高の業績を2期連続で更新することができました。

この業績には、2021年12月における新生銀行の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の計上など一過性の損益が含まれていますが、その影響を除いた新生銀行連結前のSBIグルー

プの連結業績としても、収益が6,987億円(同29.1%増)、税引前利益が2,001億円(同42.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,301億円(同60.5%増)と過去最高の業績を更新しています。

2022年3月期の業績をセグメント別で見ると、金融サービス事業では収益が3,962億円(同26.1%増)、アセットマネジメント事業では3,178億円(同54.4%増)、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業では99億円(同76.3%増)と収益面ではいずれも過去最高の業績となりました。

新生銀行との相乗効果を早期に発揮

先ほど申し上げた新生銀行の連結子会社化による業績面の影響ですが、2022年3月期においては第3四半期に計上した負ののれん発生益等に2022年1月～3月分の期間損益を加算した金額が連結業績に取り込まれています。該当するのは税引前利益で2,126億円、親会社所有者に帰属する当期利益で2,368

億円となります。年間での新生銀行の利益取り込みは2023年3月期からで、2022年3月期の一過性の要因はなくなりますが、今後新生銀行が当社グループとの連携を強化することにより、当社グループに安定した収益をもたらしてくれると考えています。当社グループと新生銀行との協業については、利益相反に十分注意を払いつつ、相乗効果を発揮できる様々な施策を検討している状況です。新生銀行は800万以上の幅広い顧客層を有していることから、今後はその顧客の属性を精査し、当社グループの各事業とのマッチングを図っていきます。

事業の拡大路線を継続することが基本方針

これまでも急速な事業成長を実現してきたSBIグループですが、引き続き重点領域と定める事業分野へ集中的に資本を投下し、事業の拡大戦略を実行することが基本的な方針です。そのため投資と回収のバランスを考えると、今後も投資額が回収額を上回る傾向が継続すると想定しています。回収は市況に左右される部分が大いにありますが、例えば一定の年限を経ている投資案件からは回収が進みます。投資規模を拡大しながらも保有する資産は年々新陳代謝が進むような財務運営を目指します。

投資に関しては、内部留保と資金調達とのバランスに注視し

ながら、良い機会があれば積極的に投資していく考えです。投資分野としては、引き続きフィンテック、暗号資産、FX、資産運用などの領域に重点を置いています。暗号資産関連事業については、当社グループは2017年頃から取り組んでおり、引き続き関心が高い分野です。また資産運用事業については、高金利・円安という状況下でどのように資産を守るかについて個人・法人問わず関心が高まることが予想されるので、重点的に取り組んでいます。なお、同事業においては2022年5月に(株)岡三証券グループ傘下で資産運用事業を営む岡三アセットマネジメント(株)の合併会社化に向けた基本合意書を締結しています。暗号資産や資産運用に限らず、既存事業とのシナジーが得られる重点分野については今後も積極的に資金を投下していきます。

事業が拡大路線にある中で、企業の合併・買収(M&A)においてはM&A後の統合(Post-merger integration: PMI)が、新規事業においてはPDCAサイクルがより重要となると考えています。新生銀行を例にとると、SBIグループと新生銀行グループのフロントからミドル・バックオフィスにわたる全ての部署でシナジー追求を開始しています。こうした当社グループと連携を図る分野についてその成果が近々に現れてくるのではないのでしょうか。また、先行きが不透明な時代においてはスピード感のある意思決定が重要になりますので、当社グループが大切にすべ

2022年3月期連結業績(IFRS)

	2021年3月期	新生銀行連結前*		新生銀行連結後	
		2022年3月期	前期比増減率(%)	2022年3月期	前期比増減率(%)
収益(億円)	5,411	6,987	+29.1	7,636	+41.1
税引前利益(億円)	1,404	2,001	+42.6	4,127	+194.0
当期利益(億円)	975	1,485	+52.3	3,557	+264.8
内、親会社所有者への帰属分(億円)	811	1,301	+60.5	3,669	+352.4
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	16.0	20.8	+4.8 point	49.4	+33.4 point

※ 新生銀行の連結子会社化に伴い生じた負ののれん発生益等や2022年1月～3月分の新生銀行の連結損益計算書を除いた値

チャースピリットが新生銀行グループに良い作用を促し、そこで生まれた変化が収益性の向上に結びつくことが理想です。

資本コストを意識した財務戦略

資金調達の手段を大きく二分すると、グループ企業各社が上げる収益や投資案件からの回収といった内部での資金調達と、金融機関からの借入金等の外部からの資金調達に分けられます。当社グループは昨今、積極的に投資を行っているため、負債も増加傾向にあります。資金調達の余力は十分にあるものと考えています。実際に(株)格付投資情報センター(R&I)による格付けでは、2022年4月にSBIホールディングスがA-に、SBI証券がAに、それぞれ1ノッチ引き上がりました。これは新生銀行の連結子会社化によって、同社との補完関係にある営業基盤の拡大等を評価されたものですが、通例からするとM&Aによって格付けが上がるというのは珍しい事例です。今回の格上げというポジティブな要因もありますので、金利上昇の圧力を抑制しながら調達キャパシティを拡大させていきたいと考えています。加えて資本コストの上昇に見合った投資であるかを厳しく判断しつつ、内部と外部から調達される資金のバランスを取りながら成長路線を財務的に支援したいと思っております。

ステークホルダーとの対話を重視した経営

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから、SBIグループは事業領域の区分が分かりづらいというご指摘をいただくことが以前からありました。そういった声に応える側面から、2023年3月期以降はこれまでの3事業セグメントから5事業セグメント体制へ管理会計上の区分を変更することにしました。例えば韓国のSBI貯蓄銀行などの海外金融事業は、投資という位置付けから始まったため、アセットマネジメント事業に属していましたが、事業内容に鑑み今回の変更の際に金融サービス事業へと区分することにしました。またアセットマネジメント事業は投資事業と資産運用事業に分け、重点領域である暗号資産事業は独立した事業セグメントとしました。これにより、新たな金融サービス事業は国内外の証券・銀行・保険事業を中核としたものになります。更に、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業は、主な赤字要因であった米クオーク社の全株式を2022年2月に売却するなど方向性や投資規模について見直し、これまでその他に分類されていたデジタルスペース関連事業等と合わせ非金融セグメントとしました。こうした事業セグメント区分の変更によって、マーケット環境の影響を受けやすい事業と受けにくい事業が明確になり、当社グループに対する理解が深まることを期待しています。

株主構成に関する考え方

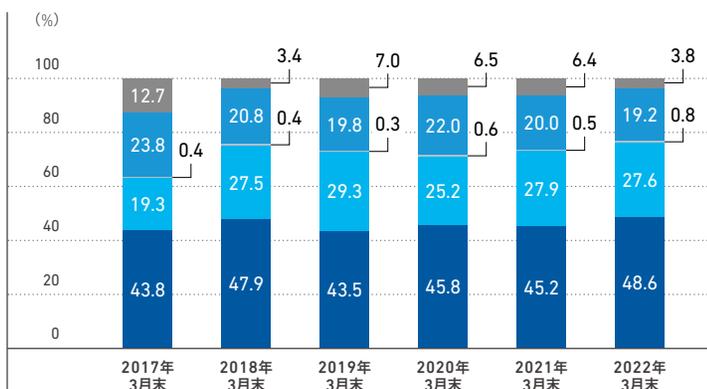
- 株主数は**134,576名**、うち単元保有株主数は**88,261名**※1
- 国内外の機関投資家による持株比率は、**76.1%**

バランスの取れた株主構成を目指し、個人株主の比率を引き上げるべく、個人投資家向けの取り組みを積極的に推進

■ 外国人 ■ 国内機関投資家 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他※2

※1 単元保有株主数には自己株式を含める
 ※2 自己株式はその他に含める

株主構成比率の推移



株主還元方針について

上述した事業セグメントの変更に伴い、2023年3月期以降の株主還元に関する基本方針も変更することとしました。これまで、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元性向は、①40%を下限とし、②キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額(FVTPL)等が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益からキャッシュ・フローを伴わない利益を控除する等の調整を行った上で還元額を決定するという方針でした。しかしながら、税引前利益に占めるアセットマネジメント事業の割合が増えてきたこの2年程は②を適用することもあり、株主・投資家の皆さまからは分かりにくい面があったと思います。そこで2023年3月期以降の総還元額の水準については、当面の間は新しい事業セグメントの金融サービス事業における税引前利益の30%程度を目安として総還元額を決定することとしました。当社グループの中で比較的利益水準が安定している金融サービス事業を株主還元の基準にすることで、皆さまのご理解を得やすくするように努めます。

更に過去2年程はコロナ禍の影響によって、個人株主・投資家の皆さまとの対話は限定的なものとなりました。そのため、2022年6月からはより積極的なコミュニケーションを図るべく、国内における個人株主さま向けの説明会を再開していま

す。当社の株主構成においては、海外機関投資家が48.6% (2022年3月末時点)を占めていることから、今後はこうした個人株主・投資家の皆さまに向けた施策を積極的に推進し、バランスの取れた株主構成を目指していきたいと考えています。

私の使命と想い

SBIグループのように成長意欲が継続して旺盛な金融機関は世界的に見ても非常にユニークであり、それが強みだと思っています。今後も当社グループがユニークな金融機関であり続ける上で、それを支える財務的な機能の強化・拡大を図ることは私の最優先の使命です。不安定な経済環境においては、金融機関は慎重な姿勢を取りがちですが、迅速な意思決定が可能な当社グループにとっては強みを発揮できる環境でもあるとも感じています。このような時期であるからこそ当社グループのユニークさを活かし、他社に先んじて新しい分野に積極的に参入・投資する姿勢を貫くとともに、PDCAサイクルを徹底したいと考えています。

IR活動の状況(2022年3月期)

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けIRカンファレンス	1回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングをオンライン形式にて実施
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

※ 例年実施している個人投資家向け説明会・国内機関投資家向けスモールミーティングは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2022年3月期は実施を見送り